

○住居表示の実施によって登記記録上の住所に変更があった場合の申請書の様式・記載例

(情報番号 1 2 7 2 全 3 頁)

所有権の登記名義人（所有者）等の登記記録上の住所が、住居表示の実施によって変更された場合は、登記記録上の住所を現在の住所に一致させるために、住所の変更の登記（登記名義人の住所の変更の登記）をする必要があります。

書面でのこの登記の申請をする場合の申請書の様式・記載例は、別紙のとおりです。

なお、御不明の点等がありましたら、最寄りの法務局又は地方法務局に御相談ください。

また、オンラインで登記の申請をする場合は、登記・供託オンライン申請システムのホームページ（http://www.touki-kyoutaku-net.moj.go.jp/download_kani.html）を御確認ください。

☆登記所からのお願い

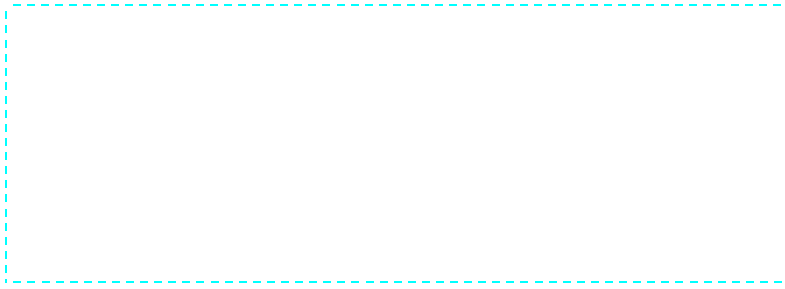
- ① 申請書はA 4 の用紙を使用し、他の添付情報と共に左とじにして提出してください。紙質は長期間保存できる丈夫なもの（上質紙等）にしてください。
- ② 文字は、直接パソコン（ワープロ）を使用し入力するか、黒色インク、黒色ボールペン、カーボン紙等で、はっきりと書いてください。鉛筆は使用できません。
- ③ 郵送による申請も可能です。申請書を郵送する場合は、申請書を入れた封筒の表面に「不動産登記申請書在中」と記載の上、書留郵便により送付してください。

◇様式・記載例の解説（別紙）

- （注 1） 甲区（その不動産について所有権に関する登記の登記事項が記録される部分です。）何番の所有権の登記名義人（所有者）の住所を変更するのかを表示します。付記登記（「付記 2 号」などの登記）がある場合でも、主番号（1 番）のみを記載します。
- （注 2） 市区町村長から交付される住居表示の実施に関する証明書（以下「住居表示実施証明書」といいます。）に記載されている住居表示の実施の日を記載します。
- （注 3） 住居表示実施証明書に記載されている現在の住所を記載します。
- （注 4） 所有権の登記名義人（所有者）の現在の住所及び氏名を記載し、末尾に認印を押してください。
- （注 5） 申請書の記載内容等に補正すべき点がある場合に、登記所の担当者から連絡するための連絡先の電話番号を記載します。
- （注 6） 住居表示が実施されたことを証する情報及び登録免許税が非課税とするために必要な情報として、住居表示実施証明書を添付します。この証明書は、①住居表示が実施されたこと、②住居表示が実施された年月日及び③住居表示の実施前の住所（登記記録上の住所）と実施後の住所（現在の住所）とが記載されている市区町村長の証明書になります。この証明書は、市区役所又は町村役場で入手してください。
- （注 7） 登録免許税は、非課税になります。根拠条文を例のように記載してください。
- （注 8） 登記の申請をする不動産を、登記記録（登記事項証明書）に記録されているとおりに正確に記載してください。

(注9) 不動産番号を記載した場合は、土地の所在、地番、地目及び地積（建物の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積）の記載を省略することができます。

(別紙)



登 記 申 請 書

登記の目的 1番所有権登記名義人住所変更(注1)

原 因 平成23年2月10日住居表示実施(注2)

変更後の事項 住所 〇〇市〇〇町一丁目5番2号(注3)

申 請 人 〇〇市〇〇町一丁目5番2号
法 務 太 郎 印(注4)
連絡先の電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇(注5)

添付書類
住居表示実施証明書(注6)

平成23年2月14日申請 〇〇法務局 〇〇支局(出張所)

登録免許税 登録免許税法第5条第4号(注7)

不動産の表示(注8)

不動産番号 1234567890123(注9)
所 在 〇〇市〇〇町一丁目
地 番 23番
地 目 宅 地
地 積 123・45平方メートル

不動産番号 0987654321012
所 在 〇〇市〇〇町一丁目23番地
家屋番号 23番
種 類 居 宅
構 造 木造かわらぶき2階建
床面積 1階 43・00平方メートル
2階 38・62平方メートル

* これは記載例です。下に線が引かれている部分を申請内容に応じて書き直してください。(別紙)や(注)は、記載しないでください。